



第5期中間報告書

平成19年4月1日▶平成19年9月30日

サクサ ホールディングス株式会社

証券コード 6675



ご挨拶

株主の皆様には、平素より「サクサグループ」に対しまして、格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

「サクサグループ」は、変化と競争が激しい情報通信ネットワーク関連市場に対応するため、独創的な技術力、開発力を駆使できる革新的企業を目指し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、一層の努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 吉岡 正紀

目次

● 株主の皆様へ	1
● 当中間期のご報告	2
当中間期の概況	
連結業績ハイライト	3
分野別の状況	4
● トピックス	5
● 連結財務諸表	7
● グループ会社	9
● 株式情報	10

商号変更について

当社は、平成16年2月2日に株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所が共同で設立した持株会社です。また、同年4月両社を「サクサ株式会社」として統合し、「田村大興サクサグループ」として事業活動を展開してまいりました。

当企業グループは「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する。」ことを経営理念に掲げ、情報通信関連分野、ICカード関連分野、セキュリティ関連分野における技術力、販売力および生産力を結集し、市場環境の急速な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応できる強靱な経営構造を確立して、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指し、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでおります。

当企業グループのコーポレートブランド「サクサ」をさらに広く認知していただき、ブランド訴求力を強めることにより、今後、より一層の成長発展を遂げるため、平成19年10月1日付で商号を「サクサホールディングス株式会社」に変更いたしました。

●当中間期の概況

当企業グループの主なサービス提供先である情報通信ネットワーク関連市場は、光ネットワークの普及に対応した新しい取り組みが進んでおりますが、当社の主力商品のひとつである中小事業所向けキーテレホンシステムにおいては依然として需要の低迷が続いております。

当企業グループは、このような事業環境の急激な変化に対し、「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指し、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場の深耕と新商品の積極的な市場投入に努めるとともに、平成19年4月2日付でコビシ電機株式会社と資本および業務提携を行い、商品ラインアップの拡充、販売チャネルのシナジー効果等によるセキュリティソリューション分野の強化および拡大を目指してまいりました。

さらに、音声、映像、データによる新たなソリューションの提供による事業領域の拡大を図るため、平成19年9月28日に株式会社システム・ケイの過半数の株式を取得して、IPネットワークカメラシステム事業へ新規参入いたしました。

また、「経営体質の強化」につきましては、事業環境の急激な変化に対し、早期の事業変革、事業拡大に向けて、体制を刷新し、再構築する目的でカンパニー制から事業部体制に移行いたしました。

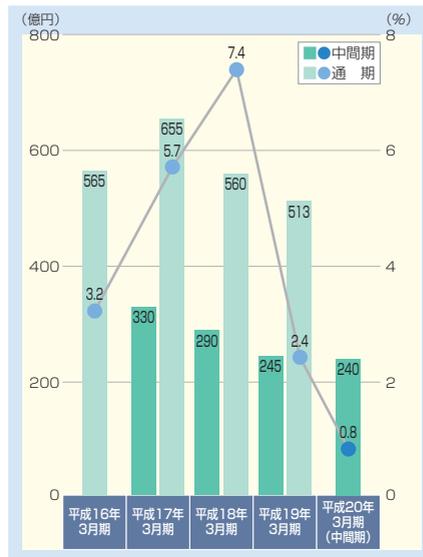
当中間期の連結売上高は、セキュリティソリューション分野では増加いたしましたが、ネットワークソリューション分野において減少したことにより240億4百万円（前期比 1.9%減）と減少いたしました。

利益面では、売上高が減少したことや減価償却費など販売費及び一般管理費の増加もあり営業利益は2億6千3百万円（前期比 66.8%減）、経常利益は2億4百万円（前期比 69.9%減）、中間純利益は1億1百万円（前期比 51.4%減）となりました。

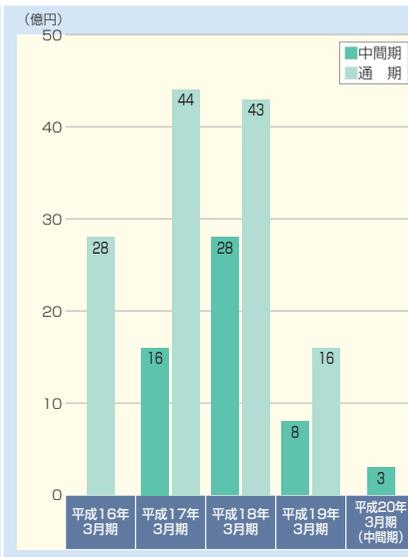
当中間期のご報告

●連結業績ハイライト

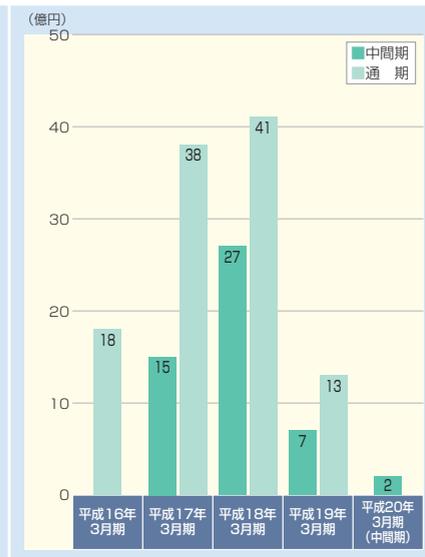
■売上高(左目盛) ●売上高経常利益率(右目盛)



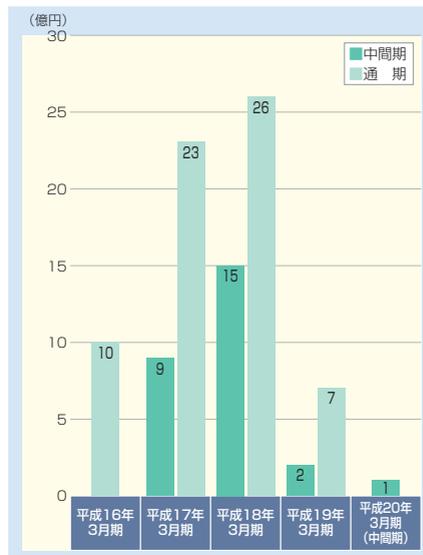
■営業利益



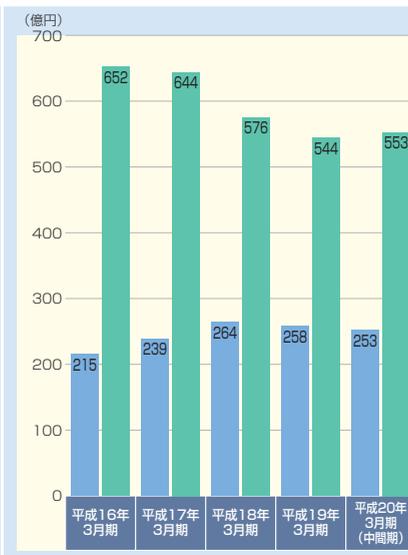
■経常利益



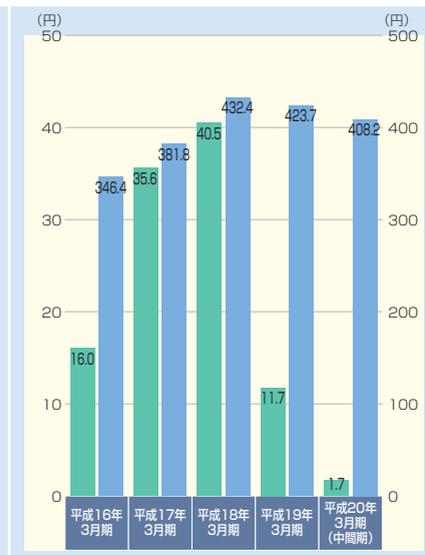
■当期純利益



■総資産 ■純資産



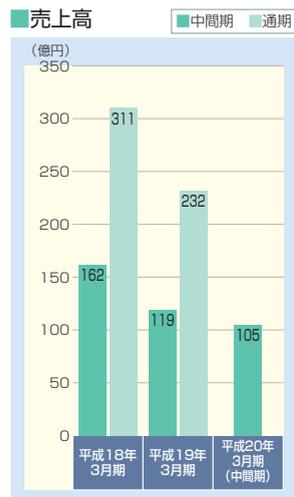
■1株当たり当期純利益(左目盛) ■1株当たり純資産(右目盛)



●分野別の状況

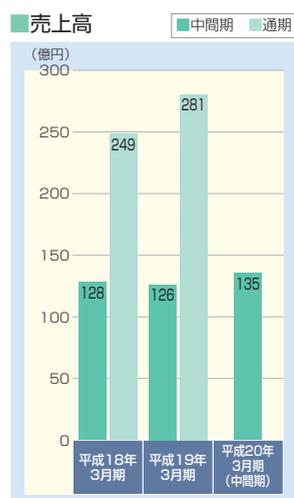
ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、105億4千9百万円（前期比 11.2%減）となりました。これは収容能力を高めたキーテレホンシステムの受注拡大はありましたが、中小事業所向け市場の需要の低迷が続いていることや公衆電話機の置き換え需要が減少したことによるものです。



セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、134億5千5百万円（前期比 6.9%増）となりました。これはアミューズメント市場向けリーダーライタの減少はありましたが、交通向けカード関連機器や特定用途向けプリンタの増加によるものです。



ホームセキュリティ送信機「SHA-5000」を新発売！ ～本格的な警備から簡易な警備まで多様なニーズに対応～

サクサ株式会社は、ホームセキュリティ送信機「SHA-5000」、「SHA-5000C」（以下「SHA-5000 ホームセキュリティ送信機」という。）の2機種を開発し、平成19年10月から発売いたしました。

「SHA-5000 ホームセキュリティ送信機」は、アナログ回線とIP回線に接続が可能なホームセキュリティ送信機です。

「SHA-5000 ホームセキュリティ送信機」は、IP回線に接続することにより通信コストを削減することができるほか、異常発生時に携帯電話などへのメール通報をすることができますので、警備会社などへ委託する「外出・在宅警備モード」での本格的な警備から、メール、音声通報を使用した簡易な警備まで、お客様のニーズにあわせてシステムを構築することができます。

特に、SHA-5000C（カードリーダー内蔵タイプ）は、非接触ICカード（おサイフケータイなどのFeliCa、TypeA）で、警備の開始または解除の操作ができ、お子様などの帰宅を確認できる「お帰りメール」を利用することができます。



SHA-5000C

中小事業所向けIPネットワーク商品を新発売！ ～キーテレホンシステム「Regalis (レガリス) II」に「ひかり電話オフィスタイプ」直接収容を実現～

サクサ株式会社とサクサビジネスシステム株式会社は、主要機種である中小規模事業所向けIP対応キーテレホンシステム「Regalis (レガリス) II」に、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社が提供する「ひかり電話オフィスタイプ」サービスに対応した「Regalis II」専用ユニット（以下「IPH0710」という。）を開発し、平成19年10月から発売いたしました。

「IPH0710」を使用することで、ひかり電話用アダプタを使用しなくても「ひかり電話オフィスタイプ」の直接収容が可能となります。これにより、「ひかり電話オフィスタイプ」の8ch32番号に対応し、主装置周りの電源やケーブルをスッキリさせることができます。また、「ひかり電話オフィスタイプ」に対応していない電話番号をダイヤルした場合でも自動的にアナログ・ISDN回線から発信する機能により、スムーズに発信することができます。



Regalis II

コビシ電機株式会社との資本および業務提携

サクサグループの商品ラインアップの拡充と販売チャネルのシナジー効果等によるセキュリティソリューション事業の強化および拡大、さらには、双方のキーコンポーネント技術を結集した新たな事業の創造に取り組むことが、サクサグループにとって有益であると判断し、当社はコビシ電機株式会社の株式取得に関する株式譲渡契約書を締結し、4月2日に同社の76%の株式を取得し、同社を子会社とすることにいたしました。

商 号 コビシ電機株式会社
代 表 者 代表取締役社長 鰐川 邦義
本 社 埼玉県鴻巣市上谷1805番地1
設立年月日 昭和27年8月25日
主な事業の内容 防犯機器、防災機器（ベル・ブザー等）、電源機器（各種トランス）等の製造販売
資 本 金 45百万円

IPネットワークカメラシステム事業へ新規参入 —— 株式会社システム・ケイとの資本および業務提携 ——

サクサグループでは、コビキタス社会における安心、安全な社会の実現のため、新たなインフラ（NGN）のサービスに対して、音声・映像・データによる新たなソリューション（商品、サービス）を提供するために、これからのネットワークソリューション事業とセキュリティソリューション事業にとって必須のアイテムで、今後ますます普及が期待されるIPネットワークカメラシステム事業へ新規参入し、シリーズ商品展開および事業領域の拡大を図ってまいります。

このため、IPネットワークカメラシステムの制御技術を強みとし、インターネットビデオ会議システム、IP-PBX等の開発技術、商品およびASPサービスを提供するデータセンタを有する株式会社システム・ケイが9月28日に実施した第三者割当増資をサクサ株式会社が引受け、同社の54%の株式を取得し、同社を子会社とすることにいたしました。

商 号 株式会社システム・ケイ
代 表 者 代表取締役社長 鳴海 鼓大
本 社 北海道札幌市東区北十五条東一丁目2番24号
設立年月日 平成3年2月25日
事業内容 コンピュータソフトウェアの受託システム開発、IPネットワークカメラシステムおよびインターネット関連パッケージ商品の開発、販売。
資 本 金 655百万円（第三者割当増資新株式引受後）

連結財務諸表（要約）

●中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前期末 (平成18年3月期)	当中間期末 (平成19年3月期)
(資産の部)		
流動資産	29,215	29,185
現金及び預金	6,988	5,472
受取手形及び売掛金	13,745	14,283
たな卸資産	6,299	7,346
繰延税金資産	1,297	1,349
その他	928	770
貸倒引当金	△44	△37
固定資産	25,142	26,024
有形固定資産	12,761	13,344
建物及び構築物	2,216	2,304
機械装置及び運搬具	558	563
工具器具備品	1,411	1,379
土地	8,574	9,097
無形固定資産	5,006	5,691
ソフトウェア	4,951	5,047
のれん	—	589
その他	54	53
投資その他の資産	7,373	6,988
投資有価証券	6,258	5,551
長期前払費用	375	390
繰延税金資産	278	331
その他	698	1,014
貸倒引当金	△237	△300
繰延資産	60	52
社債発行費	60	52
資産合計	54,418	55,262

科 目	前期末 (平成18年3月期)	当中間期末 (平成19年3月期)
(負債の部)		
流動負債	16,716	17,950
支払手形及び買掛金	7,274	7,417
短期借入金	5,189	6,435
1年以内に償還予定の社債	564	634
未払金	1,108	837
未払費用	1,380	1,398
未払法人税等	165	173
未払消費税等	136	208
製品保証引当金	288	284
役員賞与引当金	64	20
その他	544	540
固定負債	11,947	11,996
社債	2,226	2,264
長期借入金	745	931
繰延税金負債	2,350	2,074
退職給付引当金	3,949	4,166
役員退職慰労引当金	—	70
負ののれん	1,907	1,771
その他	767	717
負債合計	28,664	29,946
(純資産の部)		
株主資本	24,403	23,953
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	8,313	7,868
自己株式	△1,078	△1,082
評価・換算差額等	1,350	848
その他有価証券評価差額金	1,321	814
為替換算調整勘定	29	33
少数株主持分	—	513
純資産合計	25,753	25,315
負債純資産合計	54,418	55,262

※P7～P8に記載の数値については百万円未満を切り捨てております。

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (平成18年3月期)	当中間期 (平成19年3月期)
売上高	24,464	24,004
売上原価	18,162	17,722
売上総利益	6,301	6,281
販売費及び一般管理費	5,508	6,018
営業利益	793	263
営業外収益	320	349
営業外費用	435	408
経常利益	678	204
特別利益	3	37
特別損失	69	143
税金等調整前中間純利益	613	99
法人税、住民税及び事業税	248	145
法人税等調整額	155	△139
少数株主損失	—	8
中間純利益	208	101

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (平成18年3月期)	当中間期 (平成19年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,627	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,609	△2,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,745	△891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,731	△1,637
現金及び現金同等物の期首残高	9,583	6,988
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,852	5,350

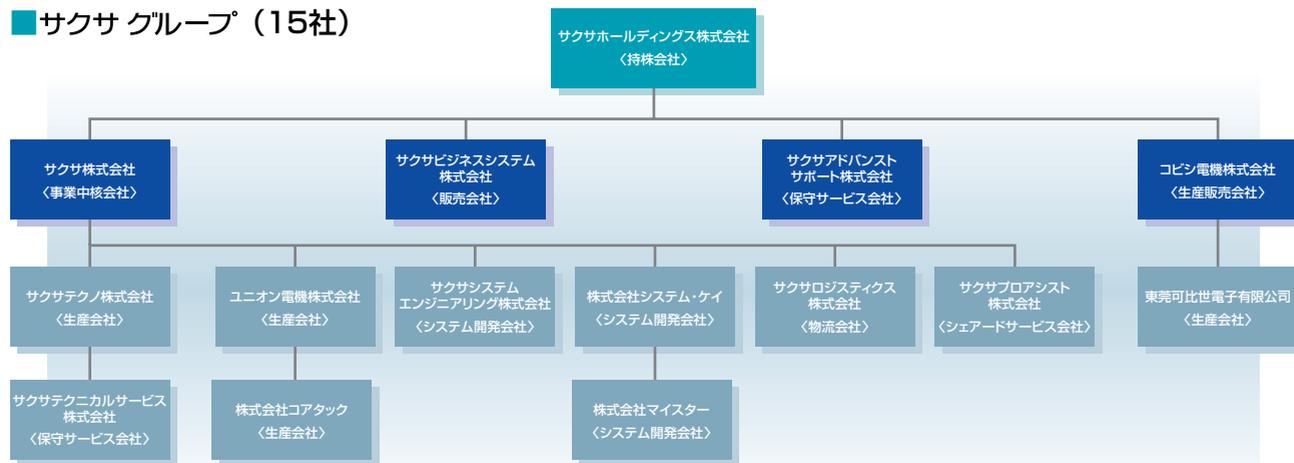
●中間連結株主資本等計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	10,836	6,331	8,313	△1,078	24,403	1,321	29	1,350	—	25,753
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△546		△546					△546
中間純利益			101		101					101
自己株式の取得				△4	△4					△4
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△506	4	△501	513	11
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△445	△4	△449	△506	4	△501	513	△438
平成19年9月30日残高	10,836	6,331	7,868	△1,082	23,953	814	33	848	513	25,315

■サクサグループ (15社)



■サクサ ホールディングス株式会社

設立年月日 平成16年2月2日
 資本金 10,836,678,400円
 従業員数 1,586名(連結)
 20名(単独)
 本社 東京都港区白金一丁目17番3号NBFプラチナタワー
 事業内容 情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売を主として行う子会社の経営管理等

●取締役および監査役

代表取締役社長 吉岡正紀	取締役 山田敏夫
常務取締役 村上 新	取締役 福村圭一
常務取締役 松山修二	取締役 中西清司
常務取締役 福島正之	常勤監査役 溝呂木修
常務取締役 越川雅生	監査役 藤牧正夫
常務取締役 鈴木 讓	監査役 河野 敬
取締役 足立俊夫	監査役 猪鼻正彦

※1. 福村圭一および中西清司の2氏は、社外取締役であります。

※2. 河野敬および猪鼻正彦の2氏は、社外監査役であります。

■サクサ株式会社

設立年月日 平成16年4月1日
 資本金 107億円
 従業員数 649名
 事業内容 情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供

●取締役および監査役

代表取締役社長 吉岡正紀	取締役 足立俊夫
取締役 村上 新	常勤監査役 藤牧正夫
取締役 松山修二	監査役 溝呂木修
取締役 福島正之	監査役 河野 敬
取締役 越川雅生	
取締役 鈴木 讓	

※1. 河野敬氏は、社外監査役であります。

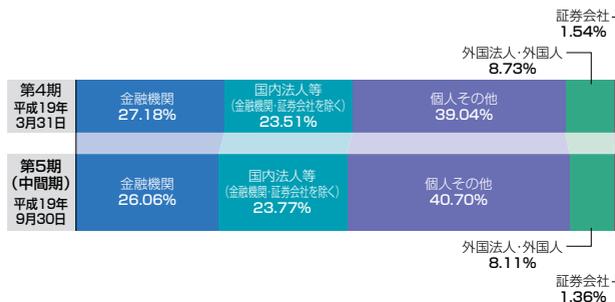
●執行役員

社長執行役員 吉岡正紀	常務執行役員 村田直光
常務執行役員 村上 新	常務執行役員 大内正樹
常務執行役員 松山修二	執行役員 竹松睦男
常務執行役員 福島正之	執行役員 羽鳥勝彦
常務執行役員 越川雅生	執行役員 島田俊治
常務執行役員 鈴木 讓	執行役員 皆川忠志
常務執行役員 足立俊夫	執行役員 伊藤訓明
常務執行役員 小川利行	執行役員 石田 潤

株式の状況

- 発行可能株式総数…………… 240,000,000株
- 発行済株式の総数…………… 62,449,621株
- 株主数…………… 9,061名

所有者別分布状況



大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
沖電気工業株式会社	6,060	9.70
日本電気株式会社	6,060	9.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,027	4.85
株式会社みずほ銀行	2,339	3.75
株式会社三井住友銀行	1,767	2.83
シービーエヌアイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュール ポートフォリオ	1,019	1.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	959	1.54
みずほ信託銀行株式会社	900	1.44
シティバンク ロンドン エス エイ スティチング シェル ペンションファンド	867	1.39
三井住友海上火災保険株式会社	773	1.24

- ※1. 当社は自己株式を1,684千株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
- ※2. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778千株(出資比率2.85%)を含んでおります。
(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。)
- ※3. 「持株数(千株)」は、千株未満を切り捨てております。

株主メモ

決算期 毎年3月31日
期末配当の基準日 毎年3月31日
 ※当社は、中間配当制度を採用しておりません。

定時株主総会 毎年6月
基準日 当社の定時株主総会の基準日は、毎年3月31日とします。
 その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定める日とします。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先 〒135-8722
 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

専用ホームページ <http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>

同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社
 本店および全国各支店

公告掲載URL <http://www.saxa.co.jp>
 ※当社の公告の方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元未満株式の買取 上記株主名簿管理人がお取扱いします。
 なお、株券保管振替制度により単元未満株式を預託している場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。

